



平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成17年8月18日

上場会社名 株式会社 第三銀行

上場取引所 東証・名証第一部

コード番号 8529

本社所在都道府県 三重県

(URL <http://www.daisanbank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取

氏名 谷川 憲三

問合せ先責任者 役職名 執行役員総合企画部長

氏名 岩間 弘

TEL(0598)23 - 1111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
内容は、5ページの四半期財務・業績の概況の作成のための基本となる事項に記載しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
内容は、5ページの四半期財務・業績の概況の作成のための基本となる事項に記載しております。

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況(平成17年4月1日～平成17年6月30日)

(1)経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	11,658	10.1	2,549	212.8	1,261	203.1
17年3月期第1四半期	12,963	-	815	-	416	-
(参考)17年3月期	48,840		3,843		2,134	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円銭	円銭
18年3月期第1四半期	6.85	-
17年3月期第1四半期	2.26	-
(参考)17年3月期	11.50	-

(注)経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

なお、当行は、平成17年3月期第1四半期より四半期決算の開示を行っているため、平成17年3月期第1四半期の増減率については記載しておりません。

(2)財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
18年3月期第1四半期	1,629,265	81,251	4.9	441.73
17年3月期第1四半期	1,617,122	71,671	4.4	389.50
(参考)17年3月期	1,656,245	78,361	4.7	425.91

3. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

平成18年3月期第1四半期までの損益状況は順調に推移しており、5月24日に公表した平成18年3月中間期及び平成18年3月期通期の業績見通しは、ともに変更ありません。

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当四半期末(A)	前四半期末(B)	比 較 (A) - (B)	(参 考)	比 較 (A) - (C)
	(平成18年3月期 第1四半期末)	(平成17年3月期 第1四半期末)		平成17年3月期末 (C)	
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	88,424	58,218	30,206	122,536	34,112
コーロロン及び買入手形	2,000	38,000	36,000	-	2,000
商 品 有 価 証 券	1,247	1,291	44	971	276
金 銭 の 信 託	3,051	1,912	1,139	1,968	1,083
有 価 証 券	490,623	471,785	18,838	462,610	28,013
貸 出 金	977,958	971,113	6,845	1,002,248	24,290
外 国 為 替	2,215	2,009	206	2,139	76
そ の 他 資 産	27,831	28,295	464	26,509	1,322
動 産 不 動 産	28,331	27,354	977	28,780	449
繰 延 税 金 資 産	10,648	17,078	6,430	12,036	1,388
支 払 承 諾 見 返	16,328	25,002	8,674	16,270	58
貸 倒 引 当 金	19,396	24,937	5,541	19,826	430
資 産 の 部 合 計	1,629,265	1,617,122	12,143	1,656,245	26,980
(負 債 の 部)					
預 金	1,479,680	1,464,723	14,957	1,482,419	2,739
債券貸借取引受入担保金	-	17,185	17,185	24,919	24,919
借 用 金	18,693	18,049	644	19,792	1,099
外 国 為 替	10	55	45	13	3
社 債	10,000	-	10,000	10,000	-
そ の 他 負 債	12,603	9,598	3,005	13,269	666
賞 与 引 当 金	517	515	2	998	481
退 職 給 付 引 当 金	5,437	5,478	41	5,431	6
再評価に係る繰延税金負債	3,039	3,177	138	3,039	-
支 払 承 諾	16,328	25,002	8,674	16,270	58
負 債 の 部 合 計	1,546,311	1,543,786	2,525	1,576,156	29,845
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	1,702	1,664	38	1,727	25
(資 本 の 部)					
資 本 金	22,461	22,461	-	22,461	-
資 本 剰 余 金	17,761	17,761	-	17,761	-
利 益 剰 余 金	25,726	23,475	2,251	24,942	784
土 地 再 評 価 差 額 金	4,616	4,826	210	4,616	-
その他有価証券評価差額金	10,868	3,302	7,566	8,759	2,109
自 己 株 式	182	155	27	180	2
資 本 の 部 合 計	81,251	71,671	9,580	78,361	2,890
負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,629,265	1,617,122	12,143	1,656,245	26,980

(注)1.記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2.記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したのですが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当四半期(A) (平成18年3月期 第1四半期)	前年同四半期(B) (平成17年3月期 第1四半期)	比 較 (A) - (B)	(参 考) 平成17年3月期
経 常 収 益	11,658	12,963	1,305	48,840
資 金 運 用 収 益	7,911	7,842	69	31,407
(うち貸出金利息)	(5,736)	(5,844)	(108)	(23,521)
(うち有価証券利息配当金)	(2,164)	(1,990)	(174)	(7,852)
役 務 取 引 等 収 益	1,196	1,063	133	4,311
そ の 他 業 務 収 益	209	962	753	3,011
そ の 他 経 常 収 益	2,341	3,095	754	10,109
経 常 費 用	9,109	12,148	3,039	44,997
資 金 調 達 費 用	494	338	156	1,476
(うち預金利息)	(223)	(211)	(12)	(866)
役 務 取 引 等 費 用	459	510	51	2,093
そ の 他 業 務 費 用	140	96	44	1,475
営 業 経 費	5,990	5,838	152	22,955
そ の 他 経 常 費 用	2,023	5,363	3,340	16,996
経 常 利 益	2,549	815	1,734	3,843
特 別 利 益	21	4	17	38
特 別 損 失	437	76	361	173
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,133	743	1,390	3,707
法人税、住民税及び事業税	-	-	-	161
法人税等調整額	-	-	-	1,319
税 金 費 用	881	309	572	-
少 数 株 主 利 益 (は少数株主損失)	9	17	26	92
四 半 期 (当 期) 純 利 益	1,261	416	845	2,134

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したのですが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

四半期連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当四半期(A) (平成18年3月期 第1四半期)	前年同四半期(B) (平成17年3月期 第1四半期)	比 較 (A) - (B)	(参 考) 平成17年3月期
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	17,761	17,761	-	17,761
資本剰余金増加高	-	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-	-
資本剰余金四半期末(期末)残高	17,761	17,761	-	17,761
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	24,942	23,533	1,409	23,533
利益剰余金増加高	1,261	416	845	2,343
四半期(当期)純利益	1,261	416	845	2,134
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	209
利益剰余金減少高	477	474	3	934
配 当 金	460	460	0	920
役 員 賞 与	16	13	3	13
利益剰余金四半期末(期末)残高	25,726	23,475	2,251	24,942

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

【四半期財務・業績の概況の作成のための基本となる事項】

平成18年3月期 第1四半期
(自 平成17年4月1日 至平成17年6月30日)

当行は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下の通り投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

なお、四半期業績に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

【簡便な手続きの内容】

1. 貸倒引当金の計上基準

当四半期末の貸倒引当金は、平成17年6月末の自己査定結果による債権残高を基準としておりますが、正常先、要注意先にかかる一般貸倒引当金及び破綻懸念先にかかる個別貸倒引当金については、平成17年3月期において適用した貸倒実績率に基づき計上しております。

2. 法人税等の計上基準

当四半期の税金費用については、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率を基に算出しており、「法人税、住民税及び事業税、および「法人税等調整額」の合計相当額を「税金費用」として四半期連結損益計算書に表示しております。

【会計処理の方法の変更】

1. 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)に基づき、当四半期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は433百万円減少しております。

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

当四半期(平成17年4月1日から平成17年6月30日まで) (金額単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	9,673	2,002	472	12,148	(489)	11,658
経常費用	7,087	2,043	458	9,590	(481)	9,109
経常利益	2,585	41	13	2,557	(7)	2,549

前年同四半期(平成16年4月1日から平成16年6月30日まで) (金額単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	11,253	1,670	608	13,532	(569)	12,963
経常費用	10,541	1,669	498	12,709	(561)	12,148
経常利益	711	1	110	823	(7)	815

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「その他の事業」の主なものはクレジットカード業務、現金整理委託業務等であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況の参考資料】

1. 平成18年3月期第1四半期の損益状況（単体）

第1四半期までの損益状況は、資金利益、役務取引等利益の確保、経費の削減の徹底や不良債権処理の減少等により、計画を上回るペースで推移し、経常利益は2,585百万円、四半期純利益は1,265百万円となりました。中間期及び通期の業績予想に変更はありません。

(単位:百万円)

	平成18年3月期 第1四半期 実績 (3カ月間)		平成17年3月期 第1四半期 実績 (3カ月間)	平成18年3月 中間期 公表値 (6カ月間)
			前年同期 実績比	
業 務 粗 利 益	7,963	746	8,709	
経 費	5,612	67	5,545	
実 質 業 務 純 益	2,351	812	3,163	
一般貸倒引当金繰入	53	1,929	1,876	
業 務 純 益	2,404	1,117	1,287	
臨 時 損 益	180	756	576	
うち不良債権処理額	103	1,926	2,029	
経 常 利 益	2,585	1,874	711	2,500
特 別 利 益	0	1	1	
特 別 損 失	434	419	15	
税引前四半期(中間)純利益	2,151	1,453	698	
税 金 費 用	886	598	288	
四 半 期 (中 間) 純 利 益	1,265	856	409	1,000

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 実質業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前の業務純益を示しております。

3. 決算計数の一部は、決算処理について一部「簡便な手続き」を採用して算出しております。

(「簡便な手続き」とは、P5【四半期財務・業績の概況の作成のための基本となる事項】を参照下さい)

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

	(単位：億円)		(参考)(単位：億円)
	平成17年6月末	平成16年6月末	平成17年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	177	241	177
危険債権	269	283	279
要管理債権	178	221	170
合計	625	746	627
総与信に占める割合	6.22%	7.44%	6.09%

(注) 上記の平成17年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しており、集計方法については、平成17年6月末を仮基準日として行った自己査定における債務者区分(*)残高を前提としております。

なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

* 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、元金又は利息の支払が3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

3. 自己資本比率(国内基準)

	平成17年9月末(予想値)	(参考)
		平成17年3月末(実績)
連結自己資本比率	10.5%程度	10.54%
連結Tier1比率	7.7%程度	7.76%
	平成17年9月末(予想値)	平成17年3月末(実績)
単体自己資本比率	10.4%程度	10.52%
単体Tier1比率	7.6%程度	7.70%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

評価差額

	平成17年6月末				平成16年6月末				平成17年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	4,814	180	203	22	4,646	54	153	98	4,536	145	178	33
株式	400	79	92	13	349	85	96	10	387	82	94	12
債券	3,164	68	70	1	3,257	47	29	76	2,925	42	50	7
その他	1,249	32	40	7	1,039	16	27	11	1,223	20	33	13

(注) 1. 平成17年6月末の「評価差額」および「含み損益」は、平成17年6月時点の帳簿価額と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券及び子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

5. デリバティブ取引（単体）

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成17年6月末			平成16年6月末			平成17年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	152	7	7	129	1	1	126	3	3
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

区分	平成17年6月末			平成16年6月末			平成17年3月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	332	0	0	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引、その他のデリバティブ取引

該当ありません。

6. 預金、貸出金の残高（単体）

	平成17年6月末		平成16年6月末		平成17年3月末	
	金額	評価差額	金額	評価差額	金額	評価差額
預金（未残）	14,828	-	14,679	-	14,856	-
うち個人預金	11,640	-	11,459	-	11,575	-
貸出金（未残）	9,851	-	9,760	-	10,093	-

以上